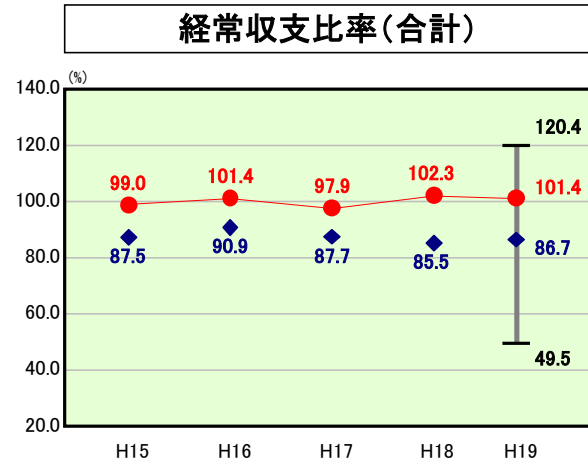


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

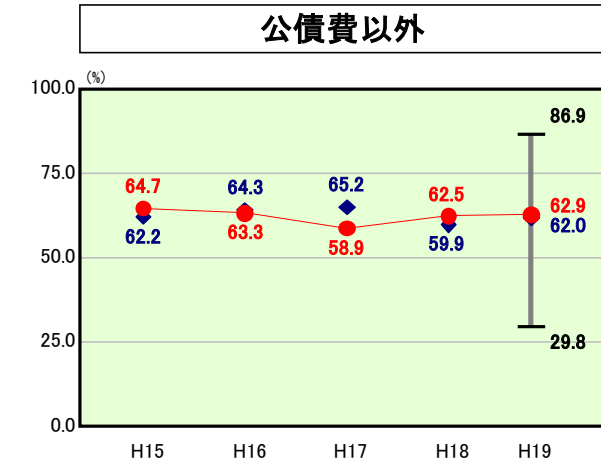
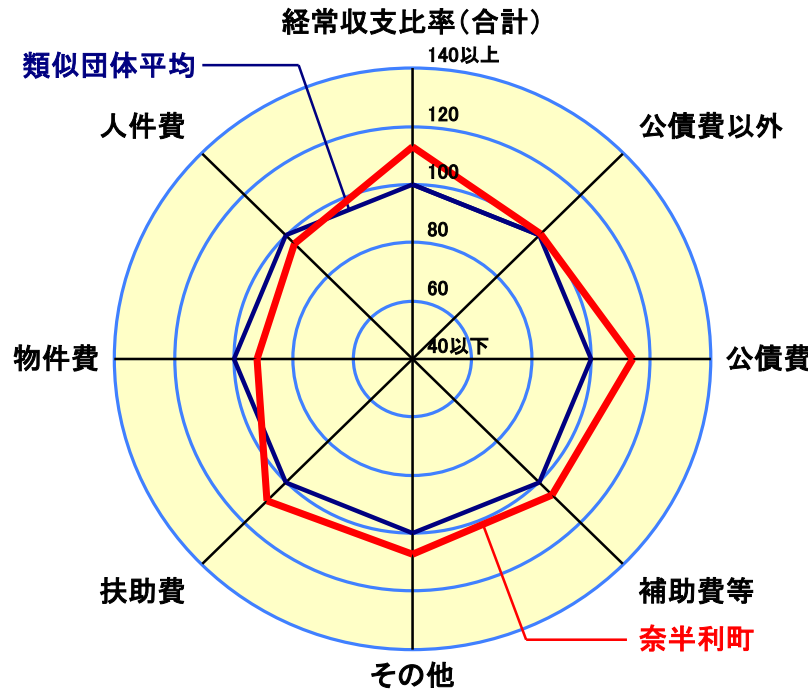
経常収支比率の分析



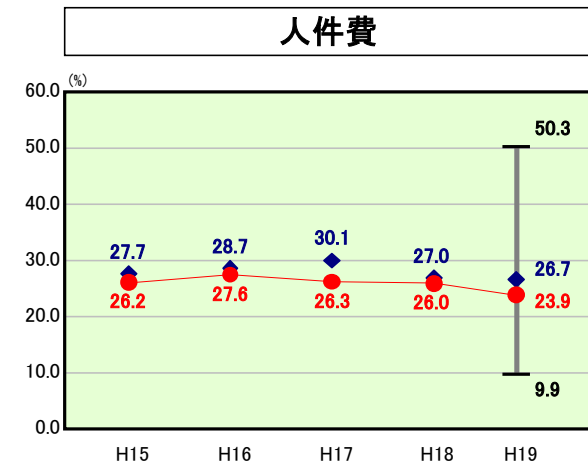
当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▮

人口	3,804人(H20.3.31現在)
面積	28.32km ²
歳入総額	2,782,975千円
歳出総額	2,695,096千円
実質収支	77,978千円

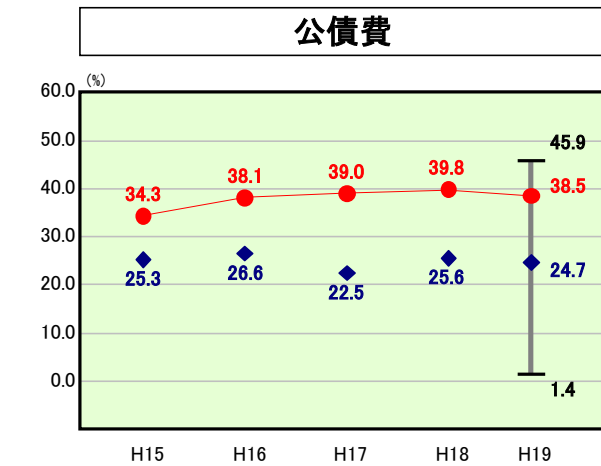
H19類似団体内順位 55/61
 全国市町村平均 92.0
 高知県市町村平均 94.2



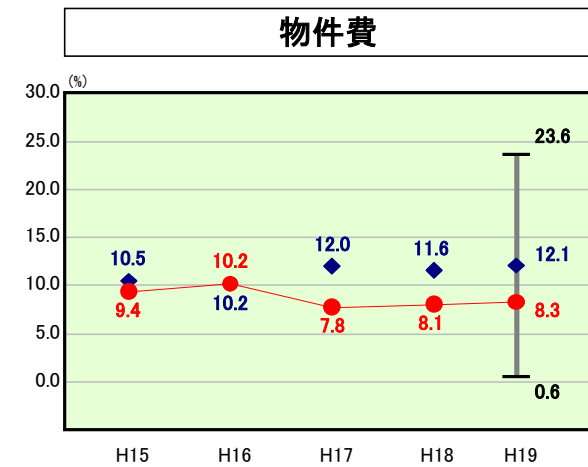
H19類似団体内順位 31/61
 全国市町村平均 71.7
 高知県市町村平均 65.0



H19類似団体内順位 16/61
 全国市町村平均 28.0
 高知県市町村平均 25.5



H19類似団体内順位 54/61
 全国市町村平均 20.3
 高知県市町村平均 29.2



H19類似団体内順位 13/61
 全国市町村平均 13.1
 高知県市町村平均 9.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

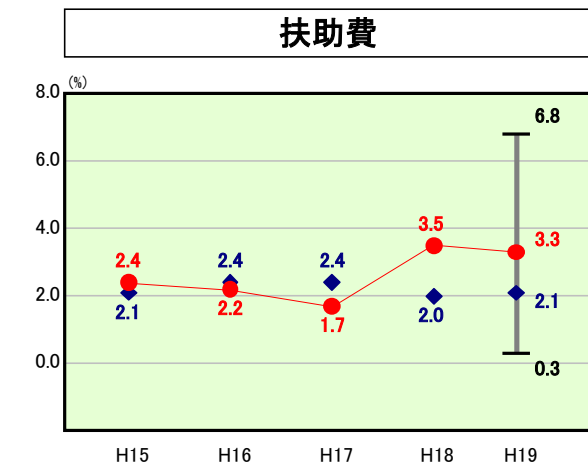
分析欄

経常収支比率： 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、障害者福祉関係と児童手当の法改正に伴う負担増等が主な要因である。公債費については、ピークが平成19年度であり、類似団体平均値を上回っている。平成19年度から実施している繰上償還により公債費を削減するとともに、総合計画に基づいた計画的な事業実施により、適正な数値に抑える。補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、火葬場建設等に伴う広域連合への負担増が要因である。その他については、繰上償還等に伴う特別会計への繰出金の増加が主な要因である。今後は、各会計の適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

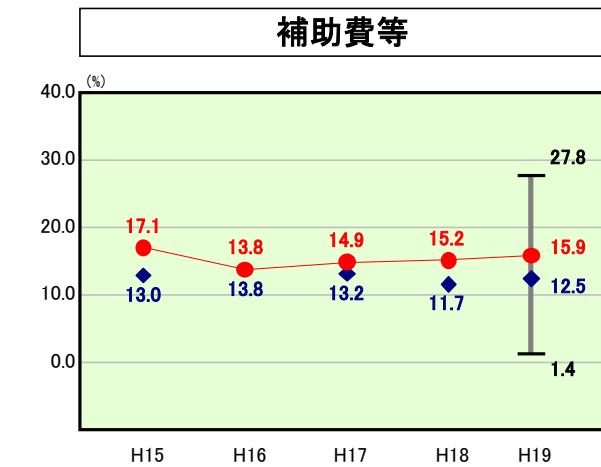
人件費及び人件費に準ずる費用： 給与カット(特別職10%、一般職3%、議員報酬10%)や、退職者不補充等により、類似団体平均値を下回っている。今後も引続き職員数の適正化を図るとともに、人件費の抑制に努める。

公債費及び公債費に準ずる費用： 平成19年度が公営住宅、体育館、特養老人ホーム建設による公債費のピークとなっている。補償金免除繰上償還を平成19年度から平成21年度まで実施し公債費負担の削減を図るとともに、今後は、総合計画に基づいた計画的な事業実施により、適正な数値に抑える。

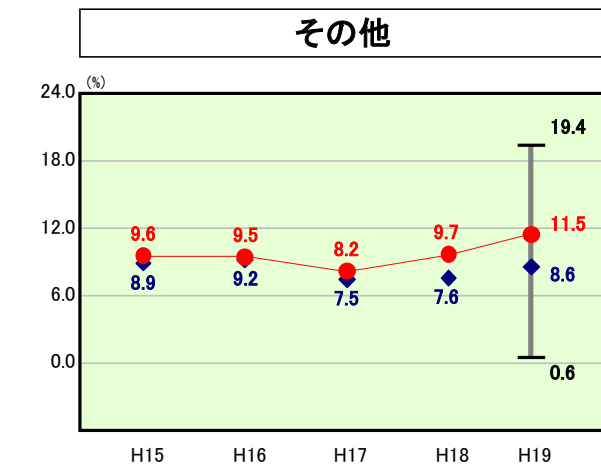
普通建設事業費： 類似団体平均値は下回っているが、財源を主に地方債としているため、地方債残高と公債費の適正な管理と、総合計画に基づく事業実施を図るなど、普通建設費の抑制に努める。



H19類似団体内順位 51/61
 全国市町村平均 8.8
 高知県市町村平均 9.2



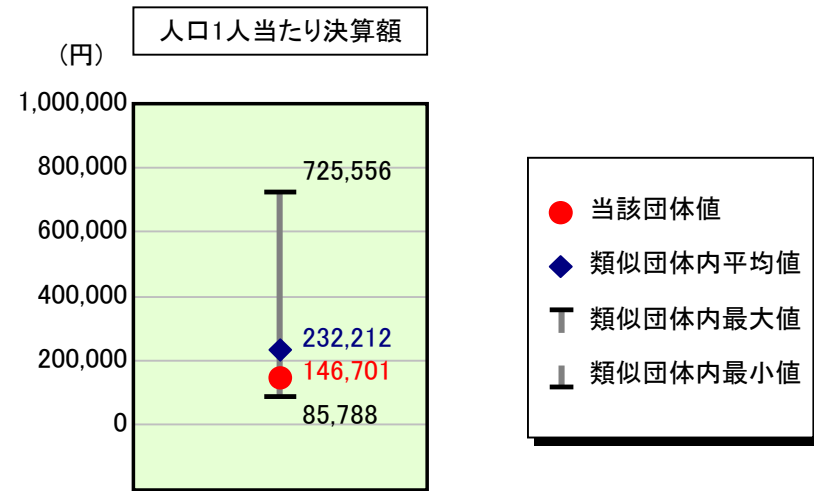
H19類似団体内順位 49/61
 全国市町村平均 10.4
 高知県市町村平均 8.2



H19類似団体内順位 50/61
 全国市町村平均 11.4
 高知県市町村平均 13.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

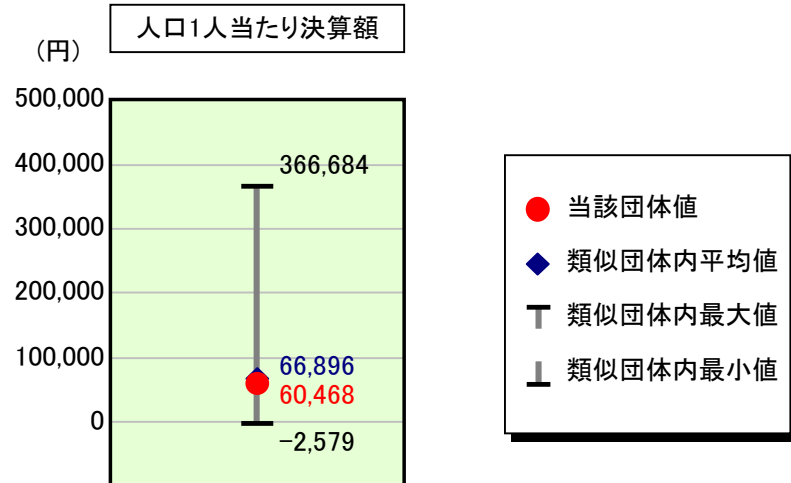
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	468,376	123,127	196,477	▲ 37.3
賃金(物件費)	20,171	5,303	16,267	▲ 67.4
一部事務組合負担金(補助費等)	95,202	25,027	22,727	10.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,400	5,889	6,466	▲ 8.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,862	1,278	5,683	▲ 77.5
▲退職金	▲ 52,960	▲ 13,922	▲ 17,866	▲ 22.1
合計	558,051	146,701	232,212	▲ 36.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.25	23.10	▲ 7.85
ラスパイレス指数	90.0	90.1	▲ 0.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

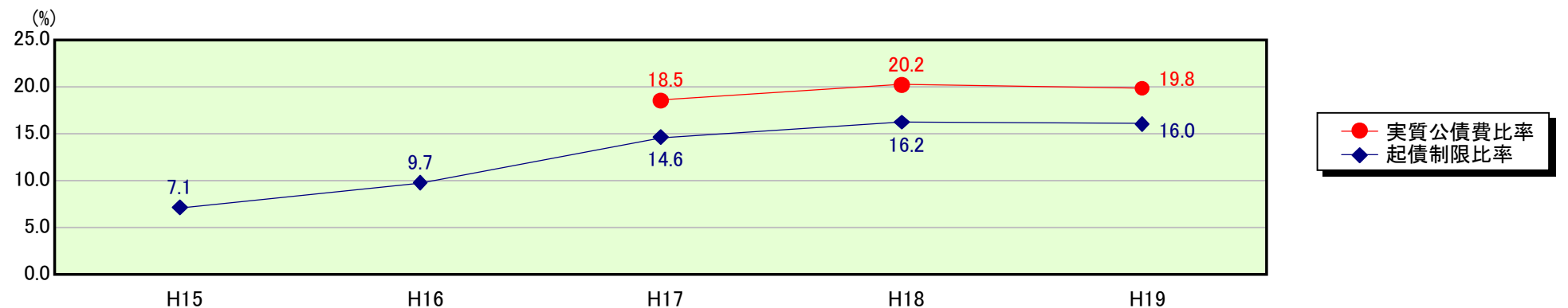


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	668,218	175,662	163,345	7.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	25,972	6,828	27,847	▲ 75.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,314	9,283	10,729	▲ 13.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,564	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	133	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 499,483	▲ 131,305	▲ 137,785	▲ 4.7
合計	230,021	60,468	66,896	▲ 9.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

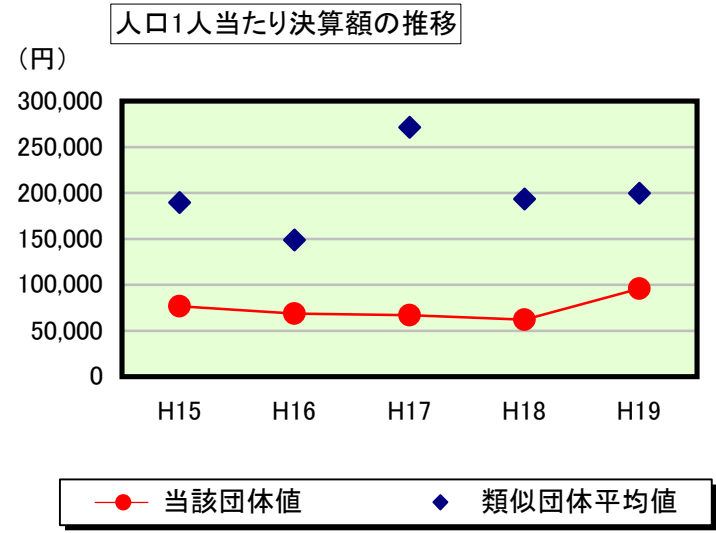
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 奈半利町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	307,661	76,495	▲ 22.7	189,546	▲ 15.0	▲ 7.7
うち単独分	142,250	35,368	14.7	109,168	▲ 6.1	20.8
H16	274,244	68,698	▲ 10.2	148,642	▲ 21.6	11.4
うち単独分	90,232	22,603	▲ 36.1	85,702	▲ 21.5	▲ 14.6
H17	263,162	67,065	▲ 2.4	271,267	82.5	▲ 84.9
うち単独分	35,738	9,108	▲ 59.7	121,313	41.6	▲ 101.3
H18	239,938	61,888	▲ 7.7	193,373	▲ 28.7	21.0
うち単独分	60,271	15,546	70.7	111,830	▲ 7.8	78.5
H19	364,595	95,845	54.9	199,737	3.3	51.6
うち単独分	163,046	42,862	175.7	128,289	14.7	161.0
過去5年間平均	289,920	73,998	2.4	200,513	4.1	▲ 1.7
うち単独分	98,307	25,097	33.1	111,260	4.2	28.9